

遊漁船の救命いかだ義務化に関するデータ

26年2月25日制作

日本の人口 24年	A	123,800,000	
遊漁船登録数 24年(約)	B	13,000	過去のデータでも大きな変化は無し。
遊漁船の法律が施行された1989年～2025年 36年間で計算	C	36	
遊漁船で救命いかだがあれば被害の軽減に繋がったかもしれない事故	D	2	国が公開している事故。死亡事故は1件のみ
交通死亡事故者数 24年	E	2,663	
新型コロナウイルス死者数 23年5月～24年4月	F	32,576	
インフルエンザ死者数 23年5月～24年4月	G	2,244	
原発稼働(営業)開始年数から25年まで 16か所の合計	H	714	
原発稼働(営業)開始年数から震災事故11年まで 16か所の合計	I	517	
癌の死者数 24年	J	384,111	
肺がん死者数 24年	K	75,569	タバコが原因 男70% 女20% *
胃がん死者数 24年	L	37,867	ピロリ菌が原因99%

*喫煙が原因の肺がんリスク 男性4.4～4.5倍 女性2.8～4.2倍

上記数字をもとに確率の1年間の計算(赤字は遊漁船より確率の高いもの)	%	何年に1回か	確率順	遊漁船の何倍の確率か
交通死亡事故に合う確率 E/A%	0.00215%	46,489	7	5.03
新型コロナウイルスで亡くなる確率 F/A%	0.02631%	3,800	6	61.57
インフルエンザで亡くなる確率 G/A%	0.00181%	55,169	8	4.24
1か所の原発が事故を起こす確率 25年まで 1/H% (原発1)	0.14006%	714	3	327.73
1か所の原発が事故を起こす確率 11年まで 1/I% (原発2)	0.19342%	517	2	452.61
癌で亡くなる確率 J/A%	0.31027%	322	1	726.03
肺がんで亡くなる確率 K/A%	0.06104%	1,638	4	142.84
胃がんで亡くなる確率 L/A%	0.03059%	3,269	5	71.57
1遊漁船事業者が救命いかだが有効に使われる事故に合う確率 D2件/(B×C)%	0.00043%	234,000	9	1.00
救命いかだが有効に使われる死亡事故に合う確率 1件/(B×C)%	0.00021%	468,000	10	0.5

このデータより対策可能な救命いかだより**確率の高い事案は全て義務化・タバコ販売禁止・ピロリ菌除去・免許返納・原発廃炉**などが必要と判断される。

救命いかだの計算は何度質問しても事例2例のみで新たな提示が無いので以前の20年間から36年間に変更して計算。

追加の参考資料、胃カメラ事故確率 検査 偶発性0.005% 死亡0.00013% 前処理(麻酔など)によるもの 偶発性0.0028% 死亡0.00005%

救命いかだの死亡事故事例、2008年佐渡は報告書より問題は通報の遅れ。決していかだがあれば明確に被害の軽減に繋がったとは言えず検証もない。

この件を国が立証しなければ死亡事故に合う確率0%である。検証記録が無いので現時点で0%。

2022年枕崎も全員軽症。報告書には救命いかだについての記述も検証も無し。2件とも含め現時点で0%と言ってよいレベルである。

参考資料 水産庁漁業・養殖業生産統計・総務省統計局・農水省、漁業センサス・警視庁発表などより抜粋。